



KOJIMA

Co.,Ltd.

[第44期]

2006.9

中間報告書

平成18年4月1日から平成18年9月30日まで



世界への挑戦

コジマ

<http://www.kojima.net>



家電専門ナショナルチェーン「地域一番店の集合体・コジマ」を 確立すべく、成長構造改革を堅実に推進しています

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社第44期中間期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

今後の経済見通しは、米国経済の景気減速懸念や極東地域での地政学的リスク問題があるものの、企業収益の改善に伴う民間設備投資は引き続き拡大し、雇用環境や雇用所得にも改善しつつある中で、個人消費は緩やかであっても回復を続けていくものと見られております。

当家電販売業界では、今後も引き続き薄型テレビが順調な伸びを示し、携帯電話のナンバーポータビリティ化やパソコンの新OS発売予定など好材料はあるものの、業界内の企業間競争はますます厳しさを増すものと思われま

す。こうした中、当社グループでは、「地域一番店の集合体・コジマ」を目指すため、お客様視点に沿った魅力的な品揃えや価格面での充実のみならず、サービス業務のより一層の拡充を図り、さらに人材教育による接客力向上にも注力することで、販売力の強化を推進するとともに、引き続き商品管理・在庫管理の強化による経営の効率化と経費の見直し等を実施していく所存であります。

当社グループは、中期的な経営戦略に沿って収益構造改善の枠組み作りを終え、現在その定着化をより強固で確実にすることと併せて、さらなる成長への足がかりを構築しようとしております。

販売面では情報携帯端末機器やパソコンレジの導入を行い、物流面では物流センターの設置や自動発注システムの導入を行ったことで、インフラ面では一定の整備ができたものと考えております。今後につきましては、こうしたインフラをフル活用し、さらに高度に運用することで販売効率や経費効率を向上させていく所存であります。また、品揃えや価格面のみならず、アフターサービスや配送時のサービス強化を目的とした「安心！コジマのサービス」を開始し、お客様満足度の向上を図ることで販売力のアップにつなげていく所存であります。加えて、商品知識力試験を取り入れた資格制度を立上げ、現場での接客品質の向上と人材強化に取組みます。

店舗政策といたしましては、3000㎡の売場面積を標準とした大型店を設置し、全国販売網の構築を目指すとともに、小型店の統廃合を推進していく所存であります。

株主の皆さまには、引き続き一層のご支援、ご協力を賜りますよう、心からお願い申し上げます。



平成18年12月

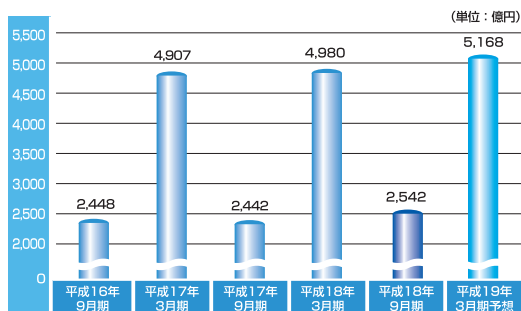
代表取締役社長
小島章利

●業績の推移

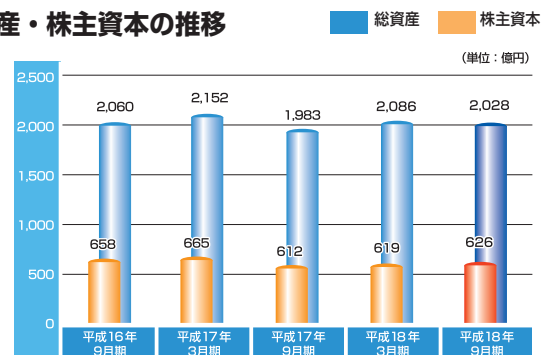
(単位：百万円)

区分	平成17年3月期 (平成16年4月1日 ～平成17年3月31日)	平成17年9月期 (平成17年4月1日 ～平成17年9月30日)	平成18年3月期 (平成17年4月1日 ～平成18年3月31日)	平成18年9月期 (平成18年4月1日 ～平成18年9月30日)
売上高	490,694	244,243	498,040	254,245
経常利益	5,670	3,180	6,317	2,198
当期純利益	2,222	△4,974	△3,829	1,173
1株あたり当期純利益	57.13円	△127.85円	△98.42円	30.15円
総資産	215,160	198,292	208,615	202,831
株主資本	66,456	61,163	61,909	62,641

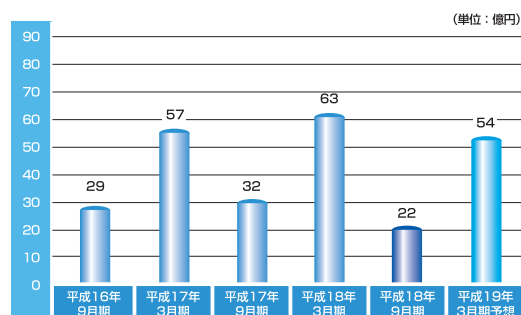
●売上高の推移



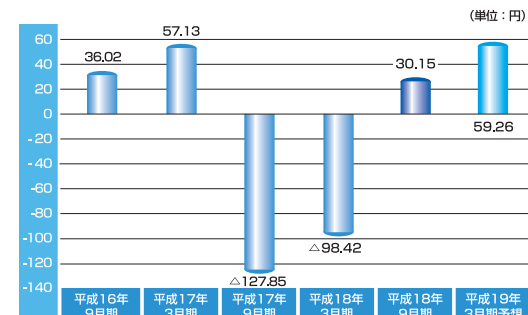
●総資産・株主資本の推移



●経常利益の推移



●1株あたり当期純利益の推移



平成18年度中間期の市場動向と当社の取り組み

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益が改善するとともに民間の設備投資も拡大してまいりました。一方、雇用情勢には幾分厳しさが残るものの改善に広がりが見られるようになり、雇用者所得も緩やかな増加をしていることもあって、個人消費は堅調に推移いたしました。

当家電販売業界は、サッカーWカップの開催によるイベント効果や地上デジタル放送地域の拡大していることを背景に、薄型テレビは大型画面の需要の高まりもあって好調な推移をたどりました。また、買替需要を喚起した乾燥洗濯機も順調に推移いたしました。一方、長梅雨等の天候不順もあってエアコンは低調に推移し、パソコンが台数・単価

ともに伸びないなど、商品別の伸長率には格差が見られました。

このような環境下において、当社グループでは新無料長期保険をはじめ配送時のサービスなど、より一層のお客様の利便性向上を目的とした「安心！コジマのサービス」を開始するとともに各種販促策の充実度を高めることで、高単価商品の需要の取り込みに努め、今後の普及が期待される「オール電化」の取扱を開始するなど、お客様サービス内容の充実をも図りました。

また、引き続き収益構造改善策の精度を高めることに注力するとともに、販売力・接客力の向上を図るべく資格制度の立上げを行い、人材教育の充実に努めました。

今期売上高は2,542億45百万円（前年同期比4.1%増）、 経常利益は21億98百万円（同30.9%減）となりました

当中間連結会計期間における売上高は2,542億45百万円（前年同期比4.1%増）、経常利益は21億98百万円（同30.9%減）、中間純利益は11億73百万円（前年同期は中間純損失49億74百万円）となりました。

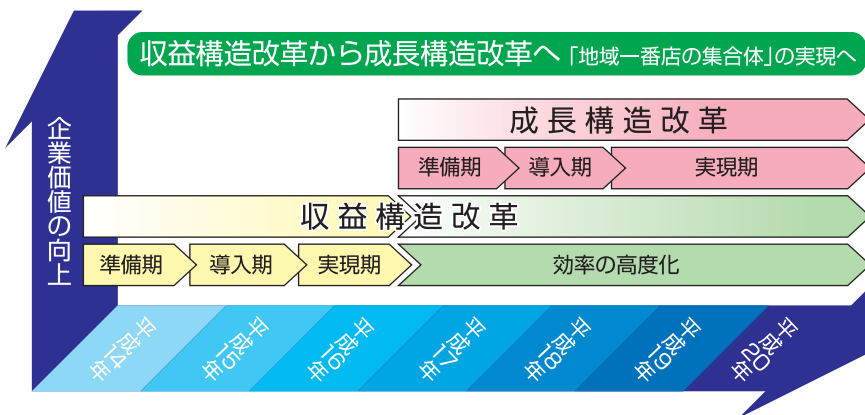
引き続き経営資源の強化構築に邁進し、収益力の向上を

図る諸施策を実施することによって、平成19年3月期（平成18年度）の業績につきましては、売上高5,168億40百万円（前期比38%増）、経常利益54億10百万円（同14.4%減）、当期純利益23億6百万円（前期は当期純損失38億29百万円）を見込んでおります。

成長構造改革の中長期的戦略

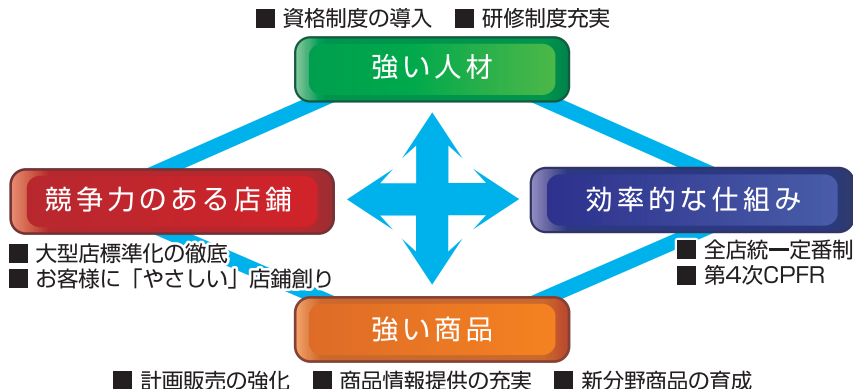
《「収益構造改革」から「成長構造改革へ」の移行》

当社は、従来進めている「収益構造改革」を引き続き推進するとともに、「成長構造改革」を大きく打ち出しています。準備期を経た2006年9月期は、その導入期と位置づけ、各営業店強化に尽力しました。実現期へ向けて、更なる飛躍を目指しています。



《「地域一番店の集合体・コジマ」を創る経営の方向性について》

「地域一番店の集合体・コジマ」とは、家電専門ナショナルチェーンとして、各地域における販売数および売上高で一番になることです。企業体質の強化はもちろん、快適な暮らしをサポートする品揃えと、独自のサービスや特典によって、お客様の信頼を得られるよう努めてまいります。



[中間連結貸借対照表]

資産の部	平成17年度中間期		平成18年度中間期		負債の部	平成17年度中間期		平成18年度中間期	
	(平成17年9月30日現在)	(平成18年9月30日現在)	(平成17年9月30日現在)	(平成18年9月30日現在)		(平成17年9月30日現在)	(平成18年9月30日現在)	(平成17年9月30日現在)	(平成18年9月30日現在)
流動資産	99,731	109,380	流動負債	78,913	77,269				
現金及び預金	16,567	19,429	買掛金	36,829	38,881				
受取手形及び売掛金	7,726	9,668	1年以内返済予定長期借入金	31,567	26,554				
たな卸資産	67,308	71,659	1年以内償還予定の社債	200	200				
繰延税金資産	764	926	未払法人税等	996	839				
その他	7,451	7,772	未払事業所税	158	118				
貸倒引当金	△ 87	△ 76	未払消費税等	362	517				
			その他	8,799	10,157				
固定資産	98,561	93,451	固定負債	58,214	62,921				
有形固定資産	—	—	社債	200	—				
建物及び構築物	76,729	78,065	新株予約権付社債	6,000	6,000				
減価償却累計額	31,096	33,507	長期借入金	48,576	53,027				
土地	19,194	14,292	ポイント引当金	1,805	2,712				
建設仮勘定	979	27	退職給付引当金	34	39				
その他	7,296	7,641	役員退職慰労引当金	206	218				
減価償却累計額	4,586	5,098	その他	1,392	923				
無形固定資産	878	996	負債合計	137,128	140,190				
投資その他の資産	29,166	31,033							
投資有価証券	1,057	1,355							
長期差入保証金	21,923	22,588							
繰延税金資産	1,959	2,569							
その他	4,271	4,566							
貸倒引当金	△ 46	△ 46							
資産合計	198,292	202,831							

少数株主持分		
少数株主持分	—	—

資本の部		
資本金	18,916	—
資本剰余金	20,940	—
利益剰余金	21,036	—
その他有価証券評価差額金	271	—
自己株式	△ 0	—
資本合計	61,163	—
負債、少数株主持分及び資本合計	198,292	—

純資産の部		
株主資本	—	62,568
資本金	—	18,916
資本剰余金	—	20,940
利益剰余金	—	22,712
自己株式	—	△ 0
評価・換算差額等	—	72
その他有価証券評価差額金	—	72
純資産合計	—	62,641
負債、純資産合計	—	202,831

[中間連結損益計算書]

(単位：百万円)

平成17年度中間期 平成18年度中間期

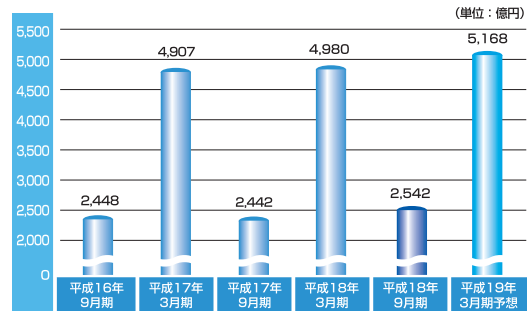
(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで) (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

売上高	244,243	254,245
売上原価	203,211	211,253
売上総利益	41,031	42,992
販売費及び一般管理費	42,697	45,587
営業損失	1,666	2,595
営業外収益	5,541	5,494
受取利息	55	59
受取配当金	9	2
販促協賛金	5,285	5,314
その他	191	117
営業外費用	694	699
支払利息	606	618
その他	88	80
経常利益	3,180	2,198
特別利益	637	13
貸倒引当金戻入額	31	13
投資有価証券売却益	—	—
投資有価証券清算益	—	—
固定資産売却益	606	—
預り保証金解約益	—	—
特別損失	8,295	161
投資有価証券評価損	3	—
固定資産売却損	—	—
固定資産除却損	127	38
減損損失	8,077	116
退店関連損失	87	6
解約保険損益修正損	—	—
税金等調整前中間純利益	△ 4,477	2,051
又は中間純損失(△)		
法人税、住民税及び事業税	865	625
過年度法人税等	—	—
法人税等調整額	△ 368	252
中間純利益又は中間純損失(△)	△ 4,974	1,173

売上高

2,542 億円

前期比 4.1%増



経常利益

22 億円

前期比 30.9%減

当中間期純利益

12 億円

前年同期は中間純損失49億74百万円

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

平成17年9月期 平成18年9月期 **増減**

(平成17年4月1日から 平成18年4月1日から
平成17年9月30日まで 平成18年9月30日まで)

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前中間純利益			
又は中間(当期)純損失(△)	△ 4,477	2,051	△ 2,134
減価償却費	2,282	2,288	4,672
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	△ 16	6	△ 11
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△ 0	5	△ 1
ポイント引当金の増減額(減少:△)	290	334	863
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△ 31	△ 13	△ 28
受取利息及び配当金	△ 65	△ 61	△ 126
支払利息	606	618	1,202
投資有価証券売却却益	-	-	△ 455
投資有価証券評価損	3	-	3
固定資産売却損益(売却益:△)	△ 606	-	△ 451
固定資産除却損	127	38	403
減損損失	8,077	116	8,780
売上債権の増減額(増加:△)	1,093	1,049	△ 1,898
たな卸資産の増減額(増加:△)	693	660	△ 4,317
仕入債務の増減額(減少:△)	△ 7,092	△ 6,252	1,211
その他	△ 3,030	△ 934	△ 729
小計	△ 2,146	△ 92	6,981
利息及び配当金の受取額	45	5	47
利息の支払額	△ 601	△ 638	△ 1,184
法人税等の支払額	△ 2,360	△ 1,485	△ 3,750
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,063	△ 2,211	2,094

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の取得による支出	△ 10	-	△ 769
投資有価証券の売却による支出	-	-	584
有形固定資産の取得による支出	△ 6,008	△ 2,852	△ 9,916
有形固定資産の除却による支出	△ 65	△ 19	△ 196
有形固定資産の売却による収入	2,488	-	10,525
無形固定資産の取得による支出	△ 28	△ 9	△ 208
その他の投資等の増減額(増加:△)	△ 717	△ 202	△ 1,519
その他	33	37	△ 441
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,308	△ 3,047	△ 1,942

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れによる収入	12,000	19,000	28,000
長期借入金返済による支出	△ 11,976	△ 16,588	△ 30,950
社債の償還による支出	△ 100	△ 100	△ 200
配当金の支払額	△ 427	△ 388	△ 680
その他	-	-	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 504	1,923	△ 3,830
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 9,875	△ 3,335	△ 3,679
現金及び現金同等物の期首残高	26,443	22,764	26,443
現金及び現金同等物の中間期末(末期)残高	16,567	19,429	22,764

営業活動によるキャッシュ・フロー

△ **22** 億円

前期比 29億円増

投資活動によるキャッシュ・フロー

△ **30** 億円

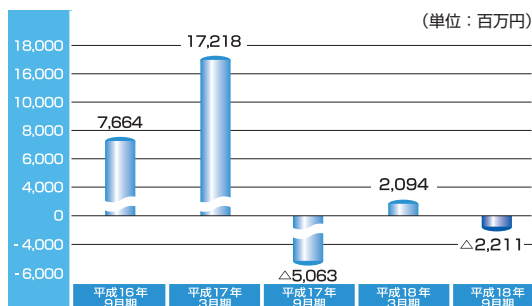
前期比 13億円増

財務活動によるキャッシュ・フロー

19 億円

前期比 24億円増(前期は△5億円)

●営業活動によるキャッシュ・フローの推移

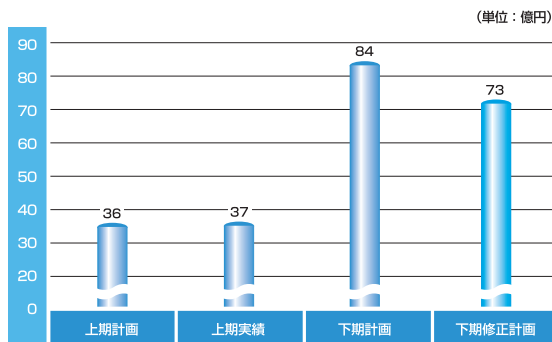


長期展望に基づく新規大型店舗の出店

110億円

平成18年度に予定の設備投資計画数値です。上期に5店舗を新設し、下期には12店舗を計画しております。その売場面積は平均3,000㎡であり、好立地による高効率の店舗網拡充を目指しております。

●設備投資額 — 支払ベース —



連結子法人等について

当社グループは、当社（連結財務諸表提出会社）、株式会社コジマエージェンシー（連結子会社）、有限会社ケーケーワイ（非連結子会社で持分法非適用会社）および有限会社サンデースマイル（非連結子会社で持分法非適用会社）から構成されており、当社が家庭用電化製品の販売を、株式会社コジマエージェンシーが広告代理業、会場の運営および飲食の提供、旅行業、不動産の賃貸、生命保険の代理業等の総合サービス業を、有限会社サンデースマイルが損害保険代理業を主な事業として行っております。

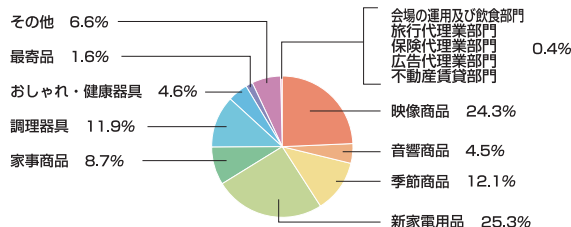
なお、株式会社アビアは、平成18年4月1日をもって株式会社コジマエージェンシーに商号を変更いたしました。これは、同社の主な事業内容が会場および飲食の提供等でありましたが、今後、事業環境の変化に対応すべく、広告代理業・不動産業・人材派遣業・旅行業等の事業内容に多角化、拡大する方針であることから、商号の変更をとおして企業イメージの刷新を図るものであります。

当期の営業状況 — 商品の動向 —

部門別の売上高は、家電品販売業部門では売上高2,532億40百万円（前年同期比4.1%増）となり、その内訳といたしまして映像商品が617億13百万円（同15.2%増）、音響商品が115億43百万円（同1.9%減）、季節商品が308億70百万円（同3.6%減）、家電用品が642億12百万円（同0.8%減）、家事商品が220億49百万円（同10.8%増）、調理器具が302億22百万円（同2.1%増）、おしゃれ・健康器具が116億57百万円（同2.4%増）、最寄品が40億96百万円（同3.3%減）、その他が168億73百万円（同4.6%増）となりました。また、広告代理業部門、会場の運営及び飲食業部門およびその他部門を合計した売上高は10億5百万円（同14.5%増）となりました。

各商品・部門の売上状況と構成比

映像商品	= 61,713 (単位は百万円)	115.2% (前年同期比)
音響商品	= 11,543	98.1%
季節商品	= 30,870	96.4%
家電用品	= 64,212	99.2%
家事商品	= 22,049	110.8%
調理器具	= 30,222	102.1%
おしゃれ・健康器具	= 11,657	102.4%
最寄品	= 4,096	96.7%
その他	= 16,873	104.6%
会場の運営及び飲食部門	= 242	94.0%
旅行代理業部門	= 39	71.2%
保険代理業部門	= 19	146.4%
広告代理業部門	= 15	—
不動産賃貸部門	= 688	124.8%



【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

資産の部	第43期 (中間)	第44期 (中間)
	(平成17年9月30日現在)	(平成18年9月30日現在)
流動資産	99,506	109,215
現金及び預金	16,382	19,355
受取手形	210	259
売掛金	7,485	9,362
たな卸資産	67,245	71,580
繰延税金資産	764	926
その他	7,499	7,798
貸倒引当金	△ 80	△ 67
固定資産	98,339	93,213
有形固定資産	67,532	60,454
建物	42,460	41,461
土地	19,090	14,188
その他	5,981	4,804
無形固定資産	864	981
投資その他の資産	29,943	31,777
投資有価証券	1,047	1,345
長期差入保証金	21,873	22,538
繰延税金資産	1,935	2,545
その他	5,132	5,394
貸倒引当金	△ 46	△ 46
資産合計	197,846	202,428

(単位：百万円)

負債の部	第43期 (中間)	第44期 (中間)
	(平成17年9月30日現在)	(平成18年9月30日現在)
流動負債	78,059	76,462
買掛金	36,794	38,846
1年以内返済予定長期借入金	31,561	26,548
1年以内償還予定の社債	200	200
未払法人税等	995	837
その他	8,508	10,028
固定負債	58,156	62,862
社債	200	—
新株予約権付社債	6,000	6,000
長期借入金	48,570	53,026
ポイント引当金	1,805	2,712
役員退職慰労引当金	188	198
その他	1,392	924
負債合計	136,216	139,324

(単位：百万円)

資本の部	第43期 (中間)	第44期 (中間)
	(平成17年9月30日現在)	(平成18年9月30日現在)
資本金	18,916	—
資本剰余金	20,940	—
資本準備金	20,940	—
利益剰余金	21,502	—
利益準備金	670	—
任意積立金	24,000	—
中間(当期)未処理損失	3,167	—
その他有価証券評価差額金	271	—
自己株式	△ 0	—
資本合計	61,629	—
負債及び資本合計	197,846	—

(単位：百万円)

純資産の部	第43期 (中間)	第44期 (中間)
	(平成17年9月30日現在)	(平成18年9月30日現在)
株式資本	—	63,030
資本金	—	18,916
資本剰余金	—	20,940
資本準備金	—	20,940
利益剰余金	—	23,174
利益準備金	—	670
その他利益剰余金	—	22,504
別途積立金	—	19,600
繰越利益剰余金	—	2,904
自己株式	—	△ 0
評価・換算差額等	—	72
その他有価証券評価差額金	—	72
純資産合計	—	63,103
負債、純資産合計	—	202,428

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

経常損益の部	第43期 (中間)	第44期 (中間)
	(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)	(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)
売上高	243,924	253,936
売上原価	203,035	211,078
売上総利益	40,889	42,857
販売費及び一般管理費	42,564	45,452
営業損失	1,674	2,594
営業外収益	5,546	5,491
営業外費用	696	701
経常利益	3,174	2,195
特別利益	638	15
特別損失	8,224	160
税引前中間純利益又は 中間(当期)純損失(△)	△ 4,410	2,050
法人税、住民税及び事業税	865	625
過年度法人税等	—	—
法人税等調整額	△ 368	252
中間純利益又は中間(当期)純損失(△)	△ 4,907	1,173
前期繰越利益	1,739	—
中間(当期)未処理損失(△)	3,167	—

1株あたりの株主配当金

6.50円

当中間期の中間配当金は6.50円。昨年同期と同額です。
年間配当金は、16.50円を予定しております。

当期の営業状況 一店舗の動向一

店舗政策といたしましては、引き続き店舗の大型化と統廃合を推進いたしました。新店舗としまして福島県いわき市のNEWいわき店をはじめとする計5店舗を開設し、また、茨城県水戸市の水戸店をはじめとする計3店舗を閉店したことから、当中間連結会計期間末での店舗数は227店舗となりました。

平成18年10月から平成19年3月までの 新規店舗開店予定

引き続き店舗の大型化と統廃合を推進いたします。新店舗として12店舗の開設を実施する一方で、9店舗の閉店を計画しており、販売網の拡充に努める所存であります。

「地域一番店」を目指す新規大型店舗を 続々オープン!

当中間期は、各地に計5店舗を出店しました。
各店舗の特長を紹介し、今後の展開を見据えます。



NEWいわき店



統廃合によって、より効率的な新店舗が誕生!

【NEWいわき店】(売場面積3,674㎡)

4月22日、福島県下で5店舗となる『NEWいわき店』(いわき市)をオープン。広いワンフロア形式の売場(2階)に商品が見やすくディスプレイされています。なお、旧いわき店、小名浜店を、統合のため閉店しました。



【NEW福島店】(売場面積3,260㎡)

7月27日、福島県下で6店舗となる『NEW福島店』(福島市)をオープン。大型駐車場も完備し、「コジマソフト」も併設した、4階建ての大型店舗です。



【NEW鳴海店】(売場面積2,730㎡)

4月29日、愛知県下で9店舗となる『NEW鳴海店』(名古屋市緑区)をオープン。4階建ての店舗には、一般家電をはじめ、AV機器・パソコンなどの情報家電も充実しています。

【NEW橋本店】(売場面積1,750㎡)

5月13日、神奈川県下で17店舗となる『NEW橋本店』(相模原市)をオープンしました。3階建ての中型店舗に、豊富な商品を取り揃えています。



【NEW平塚店】(売場面積3,640㎡)

5月27日、『NEW平塚店』(平塚市)をオープン。「コジマソフト」「コジマ薬局」も併設した大型店舗です。なお、旧平塚店を、閉店・統合しました。

全店にて「オール電化」取扱いを開始!

家中のエネルギーをすべて電気でまかなう「オール電化」の取扱いを、8月5日より全店にてスタートしました。クリーンにお湯を沸かすエコキュートやIHクッキングヒーターなど、家電全メーカーの商品を取扱います。「エコキュート」5年保証無料進呈や、低金利120回払いのオール電化ローンなどのサービスも充実させました。

今後も、各地域のお客様の利便性に即した好立地に出店し、快適な生活を提案・サポートする拠点となるよう、注力いたします。

時代の最先端を行く商品やサービスを、いち早くお客様に提供しています

◆コジマコンセプトブランド『カラフルモザイク』(2006モデル) 発売! ◆

コジマコンセプトブランド、フローリング家電『カラフルモザイク』(2006モデル)の販売を、10月よりスタート。好みに合った自由な組み合わせでカラフルなコーディネートが楽しめる、インテリア性の高い商品シリーズです。3畳用のホットカーペットカバーをラインナップに追加し、こた

つを中心に、こたつ布団、ホットカーペットカバー兼こたつマット、シートクッションなどの関連商品8アイテム各13色を展開。コジマホームページ『カラフルモザイク』専用サイトのカラーシミュレーター機能で、様々なバリエーションをヴァーチャル体験できます。



◆全店でゲーム機&ゲームソフトの取扱いを開始! ◆

従来、店頭にてゲーム機の取扱いを行っていましたが、「Play Station 3」「Wii」など話題の次世代ゲーム機の発売に合わせて、ゲーム機並びにゲームソフトの取扱いを11月より開始しました。DVDや音楽CDを取扱う売場「コジマソフト」導入58店舗を中心に売場を刷新し、ゲームソフ

トコーナーを拡張するとともに試遊台を設置。ゲーム機およびゲームソフトの販売強化を図ります。なお「コジマソフト」が導入されていない店舗でも、新作ゲームソフトの予約販売を受け付けを開始し、全店でゲーム機・ゲームソフトともに購入が可能となりました。



コジマ Soft

◆『コジマビジネスクラブお客様カード』を導入! 法人向けサービスや新商品を強化! ◆

法人のお客様とのコミュニケーション強化による、トータル的なサービス向上を目的とした法人向けお客様カード『コジマビジネスクラブお客様カード』(入会金・年会費無料)を、7月より導入しました。指定商品の長期保険証を無料進呈、法人向け特別特価商品購入などの各種サービス特典付きです。企業・学校・官公庁などで使用するOA機器や家電をはじめ、防犯・防災商品やイベントの景品などの需要にも対応し、法人および個人事業主向け販売の強化を図っています。



また、法人のお客様に向けた新商品「60インチスクリーンスピーカ (ASS-60AK)」を企画し、同時期に発売を開始しました。アンプと振動装置をスクリーンに搭載し、スクリーン自体が振動して音声を出力する、世界初のスクリーンスピーカです。特殊繊維を使用した布型スクリーンは、持ち運びも容易な吊り下げ方式。パソコンやプロジェクタと組み合わせることにより、クリアな音質で臨場感のあるプレゼンテーションを可能とする商品です。スクリーン自体から音が出るスクリーンスピーカの販売は、コジマが世界初となります。



会社概要 (平成18年9月30日現在)

商号	株式会社コジマ Kojima Co., Ltd.
本社	〒320-8528 栃木県宇都宮市星が丘2丁目1番8号
電話番号	(028) 621-0001(大代表)
ホームページ	http://www.kojima.net
創業	昭和30年4月
設立	昭和38年8月
代表取締役社長	小島 章利
資本金	189億1,664万円
従業員数	4,710名
取引銀行	足利銀行、みずほ銀行、三井住友銀行 三菱東京UFJ銀行、栃木銀行、りそな銀行 群馬銀行、常陽銀行、横浜銀行、 第四銀行、東邦銀行、殖産銀行、 秋田銀行、大東銀行、住友信託銀行 みずほ信託銀行

取締役および監査役 (平成18年9月30日現在)

代表取締役社長	小島 章利
取締役副社長	大垣 悦男
取締役兼専務執行役員 人事本部長	加藤 孝幸
取締役兼専務執行役員 総務本部長	森 真貴
取締役兼専務執行役員 営業本部長	佐藤 元彦
取締役兼常務執行役員 経営企画室長	寺崎 悦男
取締役兼常務執行役員 商品本部長	山元 栄三
取締役	石川 英男
常勤監査役	秋元 孝則
監査役	平山 孝一
監査役	相澤 光江

株主メモ

(1) 決算期	毎年3月31日
(2) 基準日	毎年3月31日(そのほか臨時に必要があるときは、あらかじめ公告いたします。)
(3) 期末配当支払株主確定日	毎年3月31日 (中間配当を行う場合は、取締役会の決議により、9月30日現在の株主に対し、お支払いいたします。)
(4) 定時株主総会	毎年6月
(5) 単元株式数	100株
(6) 株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物の送付先 電話お問い合わせ先	〒135-8722 東京都江東区佐賀1丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (代表)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店(プラネットブースを除く)
(7) 公告掲載紙	日本経済新聞
(8) 株主優待制度	毎年3月31日現在の株主に対し、以下の内容にてご優待いたします。
(1) 株主ご優待券	
①贈呈基準	
所有株式数 贈呈枚数	
100株以上500円券× 2枚	
500株以上500円券× 6枚	
1,000株以上500円券×10枚	
3,000株以上500円券×30枚	
5,000株以上500円券×40枚	
②利用方法	5,000円以上のお買上(限定商品を除く)につき5,000円毎に1枚をご利用いただけます。
③有効期限	翌年6月30日まで有効
④取扱店舗	当社全店舗および通信販売でのご購入にご利用いただけます。
(2) 自社企画商品割引	
(9) 決算情報に関するご案内	当社の決算情報およびIR情報は、当社のホームページに掲載しておりますので、ご案内いたします。 当社のホームページアドレスは次のとおりです。 http://www.kojima.net

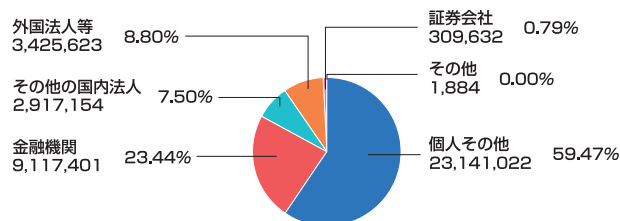
株式情報 (平成18年9月30日現在)

発行可能株式総数	97,200,000株
発行済み株式の総数	38,912,716株
単元株式数	100株
自己株式数	484株
株主総数	15,319名

大株主 (上位10名)

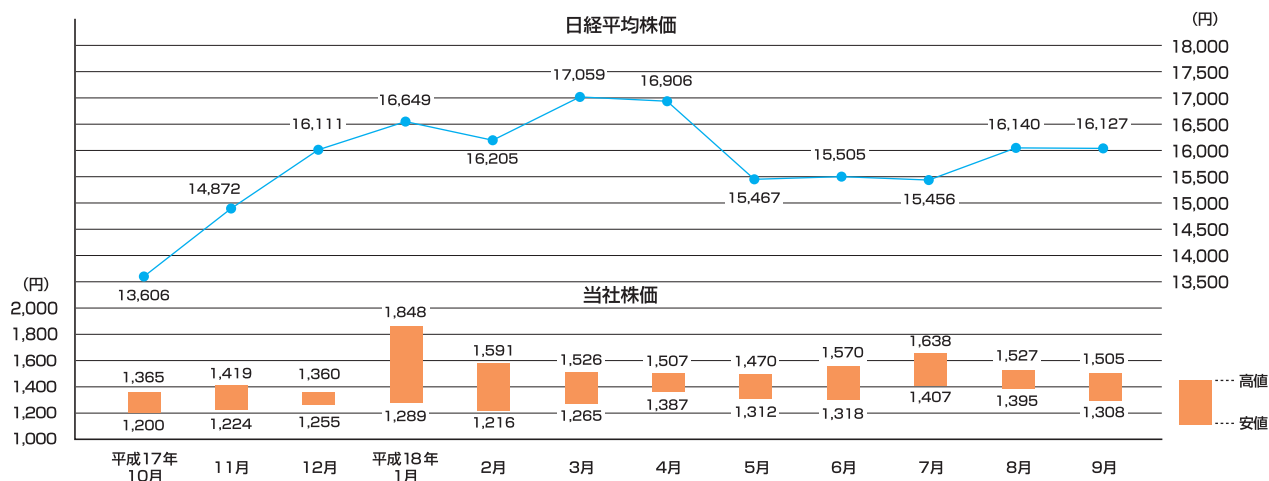
	大株主	所有株式数(株)	議決権比率(%)
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,520,100	6.47
2	小島 勝平	2,502,100	6.43
3	小島 章利	2,470,036	6.34
4	有限会社ケーケーワイ	2,030,400	5.21
5	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,026,700	5.20
6	小島 金平	1,935,456	4.97
7	小島 三子	1,932,000	4.96
8	小島 由三	1,780,000	4.57
9	株式会社足利銀行	1,171,800	3.01
10	寺崎 佳子	980,000	2.51

●所有者別株式分布状況



●株価の推移 (東京証券取引所)

平成17年10月～平成18年9月



店舗一覧 (平成18年11月30日現在)

北海道	福島県	NEW宇都宮南店	NEW浦和店	NEW八王子店	新潟県	愛知県	NEWりんくう羽倉崎店	高知県
札幌本店	方木田店	NEW小山店	NEW鳩ヶ谷店	NEW東大和店	燕三条店	NEW熱田店	NEWあべの店	NEW高知インター店
篠路店	NEW白河店	NEW佐野店	NEW越谷店	NEW井草店	長岡店	NEW豊橋店	NEW高槻店	
澄川店	NEW郡山店	コジマ薬品みどり野店	NEW熊谷店	NEW用賀店	NEW新潟店	NEW岡崎店	NEW大東店	福岡県
函館店	NEW会津若松店		NEW新座店	NEW府中店	NEW上越店	NEW瀬戸店	NEW寝屋川店	NEW福岡空港店
白石本通店	NEWいわき店	群馬県	NEW上尾 春日店	NEW若林店		NEW日進店		NEW八幡店
平岡店	NEW福島店	太田店	NEW加須店	NEW志村店	山梨県	NEW一宮店	兵庫県	NEW福岡春日店
五稜郭東		藤岡店	NEW春日部店	NEW町屋店	NEW甲府	NEW有松インター店	NEW垂水店	NEW福岡西店
NEW手稲店	茨城県	NEW高崎店		NEW加平店	NEW甲府ハイパス店	NEW清洲東インター店	NEW名谷店	NEW小倉東インター店
	古河店	NEW日吉店	千葉県	NEW西新井店		NEW鳴海店	NEW大開店	
青森県	石岡店	NEW前橋大友店	我孫子店	NEW新小岩店	石川県	NEW砂田橋店	NEW手柄店	佐賀県
弘前東店	土浦店	NEW館林	野田店	NEW三鷹店	NEW金沢駅西店		NEW鳴尾店	NEW鳥栖店
八戸店	牛久店	NEW大泉	木更津店	NEW池上店		三重県	NEW芦屋店	
NEW青森	守谷店	NEW桐生店	佐倉店	NEW善福寺店		NEW四日市店	NEW南武庫之荘店	長崎県
	学園都市店	NEW伊勢崎店	成田店	NEW葛飾店	福井県			NEW長崎店
岩手県	NEW水戸インター店		NEW花見川店		NEW福井店	滋賀県	奈良県	
盛岡店	NEW下館店	埼玉県	NEW千葉中央店	神奈川県		NEW大津店	NEW香芝店	熊本県
花巻店	NEW日立南店	東松山店	NEW幕張インター店	港北インター店	富山県	(12月1日オープン予定)	NEW奈良店	NEW熊本本店
		川越インター店	NEW君津店	横浜店	NEW西富山店			NEW熊本インター店
宮城県	栃木県	NEWユウカリが丘店	NEW伊勢原店	伊勢原店		京都府	和歌山県	
仙台店	県北店	NEW柏店	NEW新杉田店	NEW新杉田店		NEW伏見店	NEW野崎店	大分県
NEW多賀城店	NEW上三川店	NEW松戸店	NEW青葉台店	NEW青葉台店	長野県	NEW桂大橋店		NEW大分店
名取店	鳥山店	NEW船橋	NEW厚木栄町店	NEW厚木栄町店	NEW長野店	NEW高野店	岡山県	
石巻西店	今市店		NEW藤沢店	NEW藤沢店	NEW松本店		NEW倉敷店	鹿児島県
愛宕橋店	黒磯店	東京都	NEW小田原店	NEW小田原店		大阪府	NEW岡山店	NEW谷山店
古川店	矢板店	足立店	NEW海老名店	NEW海老名店	岐阜県	NEW門真店		NEW与次郎店
NEW泉中央店	光陽台店	青梅店	NEW平間店	NEW平間店	NEW西岐阜店	NEW和泉店	広島県	
	NEW駒生店	昭島店	NEW横浜日吉店	NEW横浜日吉店		NEW緑地公園店	NEW宇品店	沖縄県
秋田県	真岡店	上板橋店	NEW梶ヶ谷店	NEW梶ヶ谷店	静岡県	NEW松原店		NEW那覇店
NEW卸団地店	氏家店	多摩店	NEW横須賀店	NEW横須賀店	NEW静岡店	NEW箕面店	香川県	
	大田原店	小平店	NEW相模原店	NEW相模原店	NEW浜松店	NEW茨木店	NEW高松店	
山形県	NEW鹿沼店	高島平店	NEW座間店	NEW座間店	NEW東浜松店	NEW東大阪店		
山形店	NEW足利店	NEW豊玉店	NEW平塚店	NEW平塚店	NEW静岡有明店	NEW堺店	愛媛県	
米沢店	NEW東店	NEW東久留米店	NEW橋本店	NEW橋本店	NEW沼津店	NEW生野店	NEW松山店	
NEW三川店	NEW栃木店	NEW江戸川店			NEW富士店			

平成18年4月から平成19年3月までの新規店舗開店予定

上期にはNEWいわき店（福島県）など5店舗を出店。また下期には12店舗と、通期計17店舗の出店を計画しております。

